

TCFD に基づく情報開示について

オリンパスグループは、気候変動が地球環境を脅かす重大な課題であるとともに、オリンパスグループの事業活動に影響を及ぼす重大な課題であるとの認識の下、経営戦略における重要課題（マテリアリティ）である「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」への対応の一環として、2021年5月にTCFDの提言に賛同することを表明しました。TCFDのフレームワークに沿って、オリンパスグループにおける気候変動問題への取り組みを開示します。

ガバナンス

オリンパスグループでは、製品開発、調達、製造、物流、販売、修理といったバリューチェーン全体を通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。気候変動対応を含む環境活動の最高責任者であるCEOの下、EHS（環境・健康・安全衛生）機能を管轄するCHRO（Chief Human Resources Officer）が、オリンパスグループ全体の環境活動を統括しています。また、オリンパスグループのESG（環境・社会・ガバナンス）推進のため、ESG担当役員が設置され、中長期事業計画のもとで温室効果ガスの削減を含むESG分野の目標が策定されています。EHS統括部門はCHROにより策定された「環境安全衛生ポリシー」のもと、オリンパス中長期事業計画におけるESG分野の目標に則りオリンパスグループ全体の環境行動計画を策定し、その進捗状況をモニタリングし、継続的な改善を進めています。最高責任者（CEO）は、必要に応じて環境活動の進捗状況の報告を受け、必要な改善指示を行います。取締役会は気候変動の対応状況について適宜報告を受け、取り組み状況をモニタリングしています。また、気候変動対応を含むESGへの取り組みに対する経営層のコミットメントを強化するため、執行役の報酬について、長期インセンティブ報酬の業績連動型株式報酬のうち10%がESG評価機関の評価結果と連動しています。

環境安全衛生ポリシー：<https://www.olympus.co.jp/csr/environment/principle/?page=csr>

戦略

オリンパスグループは、シナリオ分析の手法を用いて、短期、中期および長期の時間軸ごとに気候変動関連のリスクと機会を特定しています。シナリオ分析では、IEA（国際エネルギー機関）が提示している「1.5°C：RCP1.9（NZE）（産業革命前からの世界の平均気温上昇を1.5°C未満とするシナリオ）」および「4°C：RCP8.5（産業革命前からの世界の平均気温上昇を4°Cと想定するシナリオ）」に沿って気候変動の事業活動への影響を分析しています。短期的（1～5年）には、自然災害発生による操業停止・サプライチェーン断絶、気候変動への対応不足や不十分な開示によるステークホルダーからの評価・評判の低下を、中長期的（5～20年）には、炭素税の導入や温室効果ガス削減規制の強化による事業コスト増加を主な課題としています。

気候変動のリスクは、オリンパスグループの戦略・財務計画に影響を与えますが、影響度合いは比較的小さいと推定しています。物理的リスクとしては、自然災害の自社工場操業への影響についても台風や物理的なリスクが低い場所にあることを確認しており、有事の際にも事業活動が継続できるよう各拠点で事業継続計画を作成しています。サプライチェーンの面でも、昨今世界規模で台風や洪水が発生し、資材調達や製品供給の面での影響が予想されるため、代替サプライヤーによる生産確保などの体制構築を進めています。また、移行リスクとしては、

炭素税導入等による操業コスト増加が将来的に見込まれますが、事業コスト全体でみると工場でのエネルギーコストは小さいため、影響は限定的であると考えます。

また、気候変動の機会については、温室効果ガス削減に寄与する製品へのニーズの高まりを機会ととらえて、省エネルギー等に配慮した環境配慮型製品の開発を継続していきます。ただし、当社グループの製品は製品自体が小型で使用によるエネルギー消費量が少ないこと、気候変動による製品・サービス需要への影響が小さいことから、事業活動に大きな影響を及ぼすほどの機会ではないと認識しています

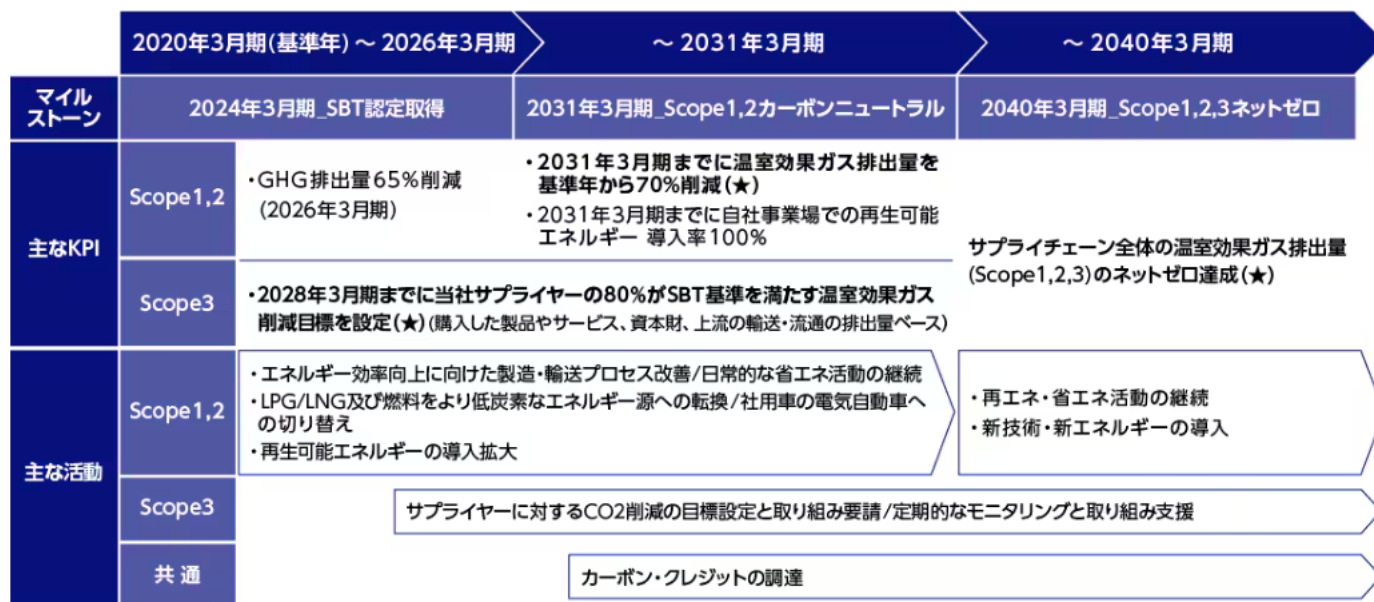
シナリオ	リスク・機会の項目		社会の変化／事業への影響	影響度	時間軸	主な取り組み
1.5°C	移行リスク	政策と法律	既存製品・事業活動・情報開示に関する規制・義務化が拡大	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> 製品、包装材などにおける環境配慮設計の推進 CO2削減に向けた省エネルギー対策の実施と再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギーの導入 環境問題に対する取り組み強化と情報開示の充実
			炭素税／排出権取引の拡大※	小	中期	
		技術変化	製造方法や素材の低炭素化に乗り遅れた場合の販売機会の減少	小	長期	<ul style="list-style-type: none"> 製品、包装材などにおける環境配慮設計の推進
		市場変化	事業活動に要する燃料などのエネルギー、原材料、物流コストの増加	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセス、物流効率の改善 CO2削減に向けた省エネルギー対策の実施と再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギーの導入 環境問題に対する取り組み強化と情報開示の充実
		評判	環境問題への対応不足によるステークホルダーからの評価・評判の低下	中	短期	
	機会	資源の効率性	製品や包装の見直しにより、原材料コストや廃棄物量が低下	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> 製品、包装材などにおける環境配慮設計の推進 水や廃棄物の適正管理の実施 CO2削減に向けた省エネルギー対策の実施と再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギーの導入
		エネルギー源	省エネ化によるコスト削減や低炭素エネルギーの活用拡大によりステークホルダーからの評価・評判の向上	小	短期	
		製品／サービス	環境配慮型製品の開発による市場競争力の向上	小	長期	<ul style="list-style-type: none"> 製品、包装材などにおける環境配慮設計の推進 製品ライフサイクルの資源循環性向上（製品回収・再資源化）への取り組み検討 環境問題に対する取り組み内容の充実化と積極的な情報開示 CO2削減に向けた省エネルギー対策の実施と再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギーの導入
		市場	製品の環境配慮推進によるステークホルダーからの評価・評判の向上	中	短期	
		レジリエンス	気候変動に対する適応力を確保した事業拡大	小	中期	
4°C	物理的リスク	急性	自然災害の激甚化によるサプライチェーンの断絶	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの協力体制の確保（BCPの実効性を高める教育・訓練の継続の実施） 製品とサービスの供給を維持するための最善対策の推進 浸水対策としての浸水可能性箇所の特定と緊急時対応の訓練実施 環境・安全衛生リスク診断の対象拠点拡大
		慢性	平均気温の上昇による空調コストの増加、従業員の体調変化による労働生産性の低下	小	中期	

※IEA（「World Energy Outlook 2023」の2030年の炭素税価格をもとに算定した対策を講じない場合の財務影響の推定額：約9億円/年

時間軸：短期（1年～5年）、中期（5年～10年）、長期（10年～20年）

影響度：財務的影響額、オペレーション、ステークホルダー、法令順守の観点から3段階で評価

ネットゼロへ向けたロードマップ



◆ ネットゼロに向けたロードマップは、科学的進歩や規制などを考慮し定期的にアップデートしていく予定です。

◆ ★：SBTの認定対象

リスク管理

オリンパスグループは、経営戦略や事業計画の策定段階において、オリンパスグループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクを抽出し、事業運営への影響度が高いリスクを特定・評価しています。その中には気候変動などをはじめとする環境に関連する規制や技術などの移行リスク、自然災害による物理的リスクの内容も含まれます。リスクとして特定されたものは、各組織においてリスクが顕在化した場合の影響度および発生可能性をもとにリスク評価と優先順位付けを行い、その結果を踏まえて単年および複数年の事業計画を策定してリスクを管理します。環境法規制に関するリスクについては、品質管理機能が製品関連の環境法規制の動向を、各法人の環境統括部門が事業所関連の環境法規制の動向をモニタリングし、順守状況を定期的に評価して必要な対策を講じています。また、特に事業運営への影響度の大きなリスクについては、組織のリスクマネジメント状況を定期的にモニタリングし、その結果をグループ経営執行会議および取締役会へ報告します。CEOは、リスクマネジメント状況のモニタリング結果の報告を受けて、活動の有効性が不足している場合は活動計画の見直しを指示します。

リスクマネジメント：<https://www.olympus.co.jp/csr/governance/risk-management/?page=csr>

事業等のリスク：<https://www.olympus.co.jp/ir/policy/risk.html>

指標と目標

オリンパスグループは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）を2040年3月期までにネットゼロとする目標を策定し、2023年10月にはSBTi（The Science Based Targets initiative）より、ネットゼロ目標および短期目標において1.5°C目標の水準と整合したものであるとの認定を取得しています

SBTiに認定された目標

ネットゼロ目標	2040年3月期までにサプライチェーン全体で温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）のネットゼロ達成
短期目標	2031年3月期までに温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を2020年度基準年から70%削減
	2028年3月期までに当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定（購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送・流通の排出量ベース）

2024年3月期の取組実績は、Scope 1、2では基準年度比（対2020年3月期）で約51%削減、Scope 3では約3割のサプライヤー（取引金額ベース）が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標の設定を完了しています。今後は温室効果ガス削減目標の達成に向けて、世界各国の拠点での製造改善活動や再生可能エネルギーのさらなる切替・導入とともに、環境配慮型製品の開発や物流効率改善、サプライヤーさまとの協働による温室効果ガス排出量についての自主削減目標、脱炭素活動への支援に継続的に取り組みます。

長期目標と施策：<https://www.olympus.co.jp/csr/environment/management/?page=csr#anc-03>

実績：<https://www.olympus.co.jp/csr/environment/management/?page=csr#anc-003>

最新の当社の状況などは、サステナビリティレポートにてご確認ください

<https://www.olympus.co.jp/csr/?page=csr>